

## 外郭団体「公益財団法人横浜市資源循環公社」の 協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

### 1 公益財団法人 横浜市資源循環公社の評価結果

#### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

- ア 団体経営の方向性  
「引き続き経営の向上に取り組む団体」
- イ 協約の期間  
27～29年度

#### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

##### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
①公的関与が必要な事業の円滑な実施	適正・安定的な運営（ペットボトル分別基準評価：全施設Aランク、残渣率13%）	適正・安定的な運営（ペットボトル分別基準評価：全施設Aランク、残渣率12.07%）	業務運営水準の持続（選別施設管理運営業務における資源物の高品質化の維持（ペットボトル分別基準評価：Aランク、残渣率13%）	順調
②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	啓発対象者：22,934人 新規イベントへの出展：2回	啓発対象者：30,127人 新規イベントへの出展：13回	啓発対象者：30,000人 新規イベントへの出展：10回	順調
③リユース食器の普及・拡大	個数：272,717個 リピート率：78% 新規利用：24件	個数：384,237個 リピート率：86.20% 新規利用：39件	個数：300,000個 リピート率：85% 新規利用：30件	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
①経常収支（評価損益等調整前当期経常増減額）の黒字を確保	1,070千円/年	31,214千円/年	1,100千円/年	順調
②収益事業（技術指導）での受注額の拡充	2,688千円/年	5,810千円/年	5,000千円/年	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
①人材育成プログラムの策定	未策定	運用	運用	順調
②スキル向上のための研修への参加件数増加	研修参加： 延件数 33 件/年	72 件/年	研修参加： 延件数 60 件/年	順調
③固有職員の将来の経営幹部を目指した人材育成	係長：7人	係長：7人	上位級への登用	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

公社は、本市と連携し、廃棄物行政の推進に重要な役割を果たす団体であるため、これまで培ってきた廃棄物処理・処分などに関する技術、専門性をふまえた人材育成を進める必要があります。また、本市の廃棄物行政のノウハウへのニーズが高まっており、関係団体や民間企業等と連携し、技術交流などの面で役割を果たすことについて検討を進める必要があります。

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標は、順調に取り組まれている。 今後も団体が果たしてきた資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を検証しながら、市として民間事業者の活用の拡大について検討していくことが求められる。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要  
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約目標の取組に関する進捗状況（実績）は順調であり、引き続き取組を推進します。  
今後も、公社は、資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を果たしていくとともに、市としては、民間事業者活用の拡大について引き続き検討を進めます。

## 2 添付資料

- (1) 「平成29年度 総合評価シート」（資源循環局所管団体部分（答申抜粋））

## 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

### 1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	嶋志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体
-------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
① 協約の取組状況	① 公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準 評価:全施設Aランク、 残渣率13%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:全施設Aランク、残渣率 12.67%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:鶴見・戸塚・ 金沢Aランク、緑 Bランク、残渣率 12.77%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:全施設Aランク、残渣率 12.07%)	(目標) 業務運営水準の 持続(選別施設 管理運営業務に おける資源物の 高品質化の維持 《ペットボトル分 別基準評価:Aラ ンク、残渣率 13%以下》)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベ ントへの出 展:2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベ ントへの 出展:2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベ ントへの 出展:6回	啓発対象者: 30,127人 新規イベ ントへの 出展:13回	(目標) 啓発対象者: 30,000人 新規イベ ントへの 出展:10回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③ リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数: 272,717個 リピート 率:78% 新規利用: 24件	個数:296,459個 リピート率: 73% 新規利用:35 件	個数:299,050個 リピート率: 82.60% 新規利用:15 件	個数:384,237個 リピート率: 86.20% 新規利用:39 件	(目標) 個数:300,000個 リピート率:85% 新規利用:30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>① 公的関与が必要な事業の円滑な実施については、各事業において適正かつ安定的に推進している。目標値に掲げた「ペットボトル分別基準評価Aランク」及び「残渣率13%以下」についても、設備及び作業工程の改善に取り組み、平成28年度においても達成することができた。 今後とも、横浜市資源循環行政の円滑な推進のために、公的セクターである公社の役割を確実に果たしていく。そのために、公社職員の人材育成を計画的に進め、高い専門性と技術力を維持・向上させる。また、達成目標の一つである「ペットボトル分別基準評価Aランク」では、容り協による評価基準の見直しも予定されており、これに対応する新たな検討・工夫が必要となっている。</p> <p>② 資源選別施設等の横浜市受託施設を活用した市民啓発では、社会科見学施設としての有益性・利便性を知らせていただく広報を行い、実施校・見学者数が増加した。また、イベントへの出展啓発では、従来からの資源循環局関連イベントに加え、他部局や地域団体等が主催する集客力の高いイベントへの出展を増やし、啓発対象者数を増加させた。 今後とも、より分かりやすく効果的な啓発を、より多くの皆様にお届けするために、職員の啓発スキルの向上や広報マインドの育成、魅力あるコンテンツの工夫等に取り組んでいく。</p> <p>③ 自治会・町内会などの地域団体主催イベントでの利用拡大を目指して、新たに各区役所や収集事務所と協働してPR活動を行い、新規利用件数を増加させた。また、リピート率の向上とMM地区のオフィスでのリユースカップ利用数の増加により、貸出個数についても目標を達成した。 引き続き、地域イベントでの更なる利用拡大を目標とし、各区役所等のご理解・ご協力を得て地域団体向けの普及啓発に取り組む。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保	実績 (単位)	1,070千円/年	25,487千円/年	28,027千円/年	31,214千円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②収益事業(技術指導)での受注額の拡充	実績 (単位)	2,688千円/年	4,698千円/年	6,469千円/年	5,810千円/年	5,000千円/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>これまで、収益事業での利益幅の向上のための、貨物コンテナ用シャーン置き場貸付事業の貸付面積の拡充や、他自治体への技術指導事業の新規受注先の獲得を目指してきた。その結果、貸付収入の増加及び新規受注を果たし、協約目標については概ね達成できる見通しとなっている。</p> <p>29年度についても、全体の収支バランスを見ながら、更なる効率的予算執行に努め、経常収支の黒字を維持していく。また、技術指導事業において、引き続き積極的に受注先の開拓を行い、更なる受注獲得を目指す。</p>					
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①人材育成プログラムの策定	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	(目標) 運用 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②スキル向上のための研修への参加件数増加	実績 (単位)	研修参加: 延件数33件/年	40件/年	46件/年	72件/年	(目標) 研修参加: 延件数60件/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③固有職員の将来の経営幹部を目指した人材育成	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	係長:7人	(目標) 上位級への登用 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①会社における人材育成の基本的な考え方に基づき、中長期的な人材育成を目的とする「人材育成プログラム」を策定し、28年度から運用を開始した。</p> <p>②各職員が、業務上必要な専門知識・スキルの習得のために年間を通じて様々な外部研修を受講し、目標を上回る受講件数・人数を達成した。 今後とも、計画的に職員の研修参加を促進し、知識・技術の習得・再確認や公社内での共有化を通じて、公社全体でのノウハウの蓄積やスキルアップに繋げる。</p> <p>③日常的な指導(OJT)やキャリア形成を踏まえた人事異動により、幅広く知識・経験を積み、得意分野を伸ばし不得意を克服することを人材育成の基本としている。ポスト不足や人件費の制約が課題となるが、個々の職員の専門性や知識・能力・熱意は育っており、機会を捉えて積極的に上位級への登用を図っていきたい。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>事業運営に関する外部環境については大きな変化はないものの、財務的な側面で市場金利の低金利状態が続いており長期的に見ると公社の運営に影響を及ぼしかねない変化が起こっている。</p> <p>内部的には、収益事業(貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業)において施設の移設工事を行い、これに伴ってシャーシ置き場貸付面積が増加したほか、平成28年度には新旧施設の取得・除却による固定資産等の大幅な増減が発生した。</p>		
③ 経営団体の状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者という事業の再整理を行っており、公社が担うべき事業を高い水準で達成し、適正・安定的に運営している。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性を保っている。</p>		
④ 今後の課題	<p>協約及び団体の経営は、現状では順調に推移している。今後とも、限られた人員・予算のなかで効果的・効率的な事業運営を継続していくために、個々の職員の専門性やスキルを更に高め、心身ともに健康で、生き生きと能力を発揮できる組織とすることが必要である。また、公社の次世代を担う人材を獲得・育成し、知識・技術の継承や新たな事業の開拓を目指すことも課題となっている。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>策定した人材育成プログラムに基づき、職員全体の専門的知識・スキルの向上を図る。また、世代間バランスを考慮した固有職員の新規採用を計画的に行い、次世代の人材の確保、専門知識・スキルの継承を図る。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

## 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、順調に取り組まれている。 今後も団体が果たしてきた資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を検証しながら、市として民間事業者の活用の拡大について検討していくことが求められる。</p>			